

令和2年度

西之表市水道事業会計決算審査意見書

西之表市監査委員

西 監 第 19 号
令和3年6月21日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和
西之表市監査委員 鮫島 市憲

令和2年度西之表市水道事業会計決算審査
の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度西之表市水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 手 続	1
第 2	審 査 の 結 果	1
第 3	審 査 の 内 容	2
1	事業の概要について	2
2	予算の執行及び決算について	3
3	損益計算書について	7
4	剰余金計算書について	11
5	欠損金処分計算書について	11
6	貸借対照表について	12
7	資金の状況について	14
8	経営の分析について	15
9	財務の分析について	16
む す び		17

(付 表)

付表-1	水道事業比較損益計算書
付表-2	水道事業比較貸借対照表
付表-3	水道事業経営分析表

令和2年度 西之表市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度西之表市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和3年5月31日から6月21日まで
- 3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿及び証書類との照合、関係職員に説明を聴取するなど必要な審査手続を実施した。

更に、経営の基本原則である企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか、その事業内容を把握するため前年度と比較検討しながら計数の分析を行った。

なお、固定資産中、工具器具及び備品並びに車輛運搬具については実査により、貯蔵品については、立ち会いにより、適切に処理されていることを確認した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次頁以降のとおりである。

第 3 審査の内容

1 事業の概要について

(1) 給水件数

当年度の総給水件数は8,807件で、前年度に比較して55件(0.63%)増加している。

(2) 給水量及び有収水量等

年間総給水量は1,970,716 m^3 で、前年度に比較して6,995 m^3 (0.36%)増加し、年間総有収水量は1,548,589 m^3 で、前年度に比較して2,355 m^3 (0.15%)増加している。

(3) 有収率

有収率は78.58%で、前年度と比較すると0.16ポイント下降している。

(4) 建設改良事業

建設改良費のうち、工事請負費は81,256,900円で、事業内容は、県道伊関国上西之表港線配水管布設替工事、市道野木平又延伊関線送水管布設替工事、市道安城平松線道路改良工事に伴う送水管布設替工事、市道住吉中学校線配水管布設替工事、特定交通安全施設等整備工事(石堂工区)に伴う配水管布設替工事、地方特定道路整備工事(国上工区)に伴う配水管布設替工事、南部浄水場送水ポンプ附帯配管取替工事等である。機械及び装置では、農業水路等長寿命化・防災減災事業、安城第2・阿曾第2配水池水位計取替更新、阿曾浄水場1号取水ポンプ用電動弁取替更新等を行っており、営業設備費では、水道料金及び水道会計システム更新等を行っている。

(5) 保存工事

保存工事は、阿曾浄水場の活性炭更新を行っており、事業費34,100,000円である。

業 務 実 績 表

区 分	R2年度	R元年度	増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	14,624	14,870	△ 246	98.35
給水区域内人口 (人)	14,648	14,901	△ 253	98.30
給 水 人 口 (人)	14,562	14,803	△ 241	98.37
普 及 率 (%)	99.41	99.34	0.07	-
有 収 水 量 (m ³)	1,548,589	1,546,234	2,355	100.15
総 給 水 量 (m ³)	1,970,716	1,963,721	6,995	100.36
1 日 平 均 給 水 量 (m ³ /日)	5,399	5,365	34	100.63
1人1日平均給水量 (ℓ/日)	371	362	9	102.49
1 日 最 大 給 水 量 (m ³ /日)	6,725	7,024	△ 299	95.74
1人1日最大給水量 (ℓ/日)	462	474	△ 12	97.47
有 収 率	78.58	78.74	△ 0.16	-

行政区域内人口は令和3年3月31日現在住民基本台帳登録人口

2 予算の執行及び決算について

予算は当初予算に4回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに総勘定元帳及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

収益的収入の決算額は483,500,889円で、前年度に比較して7,543,799円(1.58%)増加している。これは、営業収益で4,560,416円、営業外収益で2,675,948円、特別利益で307,435円増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	予算額	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業 収益	429,725,000	425,510,513	△ 4,214,487	99.02	429,412,000	420,950,097	△ 8,461,903	98.03	4,560,416	101.08
2 営業 外 収 益	57,785,000	57,582,961	△ 202,039	99.65	60,292,000	54,907,013	△ 5,384,987	91.07	2,675,948	104.87
3 特別 利 益	97,000	407,415	310,415	420.02	140,000	99,980	△ 40,020	71.41	307,435	407.50
計	487,607,000	483,500,889	△ 4,106,111	99.16	489,844,000	475,957,090	△ 13,886,910	97.17	7,543,799	101.58

(消費税及び地方消費税を含む)

② 収益的支出

収益的支出の決算額は、452,440,832円で、前年度に比較して6,762,494円(1.47%)減少している。これは、営業費用で4,462,507円、営業外費用で2,246,849円、特別損失で53,138円減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	不用額	執行率	予算額	決算額(B)	不用額	執行率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業 費 用	434,581,000	410,334,202	24,246,798	94.42	436,167,000	414,796,709	21,370,291	95.10	△ 4,462,507	98.92
2 営業 外 費 用	42,732,000	42,063,220	668,780	98.43	49,177,000	44,310,069	4,866,931	90.10	△ 2,246,849	94.93
3 特別 損 失	73,000	43,410	29,590	59.47	122,000	96,548	25,452	79.14	△ 53,138	44.96
4 予備費	895,000	0	895,000	—	0	0	0	—	0	—
計	478,281,000	452,440,832	25,840,168	94.60	485,466,000	459,203,326	26,262,674	94.59	△ 6,762,494	98.53

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入の決算額は、41,704,139円で、前年度に比較して24,054,273円(36.58%)減少している。これは、出資金で1,045,199円、保険金で1,656,184円増加しているが、負担金が3,100,656円、補助金が11,855,000円、企業債が11,800,000円減少したことによるものである。

② 資本的支出

資本的支出の決算額は、273,357,541円で、前年度に比較して1,531,878円(0.56%)増加している。これは、建設改良費で2,297,607円減少しているが、企業債償還金で3,829,485円増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比	
	R2年度	R元年度	増 減	比 率
資 本 的 収 入	41,704,139	65,758,412	△ 24,054,273	63.42
出資金	37,962,711	36,917,512	1,045,199	102.83
負担金	2,085,244	5,185,900	△ 3,100,656	40.21
補助金	0	11,855,000	△ 11,855,000	0.00
固定資産売却代金	0	0	0	-
企業債	0	11,800,000	△ 11,800,000	0.00
保険金	1,656,184	0	1,656,184	-
資 本 的 支 出	273,357,541	271,825,663	1,531,878	100.56
建設改良費	108,121,977	110,419,584	△ 2,297,607	97.92
企業債償還金	165,235,564	161,406,079	3,829,485	102.37
水利権取得費	0	0	0	-

○ 企業債の償還状況は下表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度償還高	当年度末残高	当年度償還内訳	
					事業名	金額
財務省財政融 資資金	1,553,437,589	0	127,647,427	1,425,790,162	老朽管更新事業	6,006,027
					武部・深川簡易水道統合整備事業	5,803,332
					上水道事業	50,514,924
					旧下石寺簡易水道事業	896,633
					H28線能野・国上地区簡易 水道統合整備事業	3,313,332
					H29年度深川地区簡水統 合整備事業	1,286,666
					旧住吉簡易水道事業	1,296,359
					旧安城簡易水道事業	5,350,030
					旧古田簡易水道事業	1,814,207
					旧現和簡易水道事業	9,077,139
地方公共団体 金融機構	294,981,422	0	37,588,137	257,393,285	旧安納簡易水道事業	2,738,720
					旧田之脇簡易水道事業	1,550,894
					阿曾浄水場取水施設整備事業	4,199,585
					国上簡易水道統合整備事業	1,695,521
					旧国上簡易水道事業	9,760,463
					旧南部簡易水道事業	17,972,383
					第5次拡張事業	27,671,241
					高度浄水処理施設整備事業	2,450,026
					H29線 武部・能野西之表 統合整備事業	9,441,378
					H30国上・武部・深川統合 整備事業	2,003,332
H31(R1)武部簡水統合整 備事業	393,372					
合 計	1,848,419,011	0	165,235,564	1,683,183,447	償還高合計	165,235,564

3 損益計算書について

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、付表-1のとおりである。当年度は、総収益444,937,213円に対し、総費用423,938,530円で、差引き20,998,683円の利益となっており、前年度に比較して14,159,572円（207.04%）増加している。

(1) 営業収益

営業収益は386,945,024円で総収益の86.97%を占め、前年度に比較して3,604円（0.001%）増加している。これは、給水収益で645,213円（0.17%）減少しているが、受託工事収益で645,719円（79.39%）、その他の営業収益で3,098円（0.10%）増加したことによるものである。

営業収益の内訳は、給水収益382,434,297円（総収益の85.95%）、受託工事収益1,459,049円（総収益の0.33%）及びその他の営業収益3,051,678円（総収益の0.69%）である。

(2) 営業外収益

営業外収益は57,584,774円で総収益の12.94%を占め、前年度に比較して2,673,341円（4.87%）増加している。これは、長期前受金戻入による収益が1,591,900円（3.76%）減少しているが、他会計補助金で3,838,233円（33.04%）増加したことが主な要因である。なお、受取利息で20,811円（9.06%）減少し、雑収益で447,819円（60.29%）増加している。

(3) 特別利益

特別利益は407,415円で総収益の0.09%を占め、前年度に比較して、307,435円（307.50%）増加している。

(4) 営業費用

営業費用は 396,889,900円で総費用の 93.62%を占め、前年度に比較して 7,681,967円 (1.90%)減少している。これは、原水及び浄水費で 6,539,406円 (6.83%)、配水及び給水費で 4,233,427円 (10.00%)、受託工事費で 645,719円 (79.39%)増加しているが、資産減耗費で3,526,239円 (42.49%)、業務費で 2,208,327円 (7.93%)、総係費で 9,448,304円 (23.58%)、減価償却費で 3,917,649円 (2.07%)減少したことによるものである。

○ 営業費用のうち職員給与費の科目別による決算状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 額			計 (A)	前年度決算額 (B)	前年度に対する 増減 (A-B)	
	給 料	手 当	法定福利費				
営業費用	原水及び浄水費	19,256,700	7,302,528	4,921,958	31,481,186	14,463,039	17,018,147
	配水及び給水費	7,734,300	3,528,782	2,696,088	13,959,170	14,830,794	△ 871,624
	業 務 費	6,882,900	2,318,906	1,877,457	11,079,263	11,731,968	△ 652,705
	総 係 費	13,595,100	8,161,222	4,403,148	26,159,470	24,249,157	1,910,313
計	47,469,000	21,311,438	13,898,651	82,679,089	65,274,958	17,404,131	

(5) 営業外費用

営業外費用は 27,005,220円で、総費用の6.37% を占め、前年度に比較して 3,440,449円(11.30%)減少している。これは、支払利息が3,440,449円 (11.30%)減少したことによるものである。

(6) 特別損失

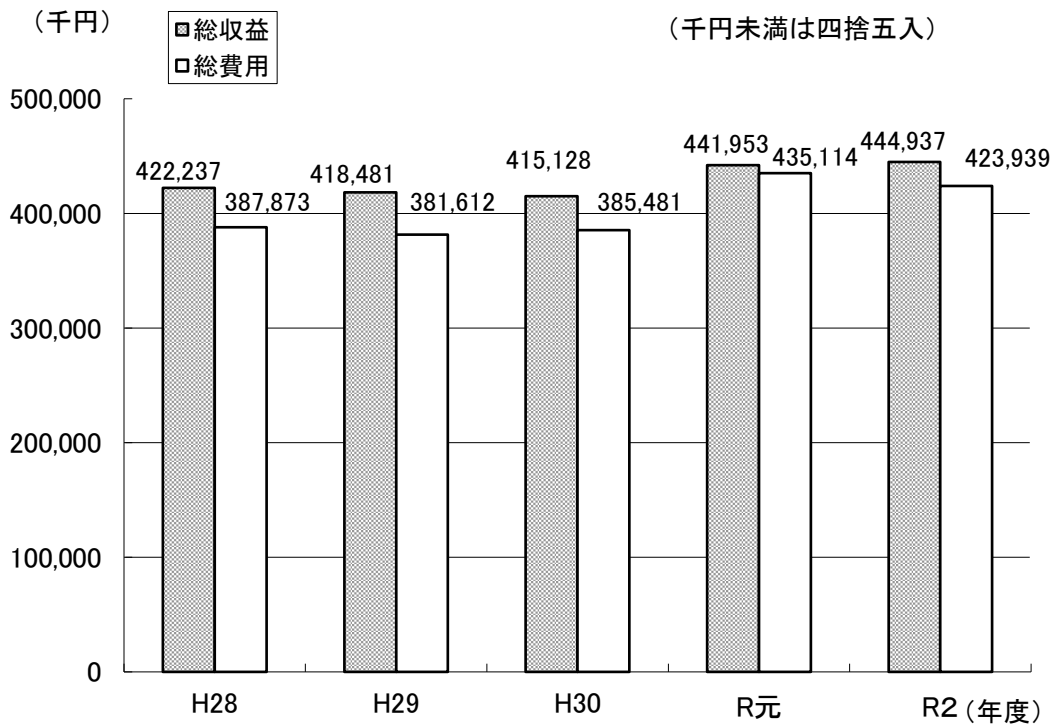
特別損失は 43,410円で、前年度に比較し 52,776円 (54.87%)減少している。これは、過年度損益修正損のうち、水道使用料不納欠損が43,410円となったことによるものである。

○ 経営成績の推移並びに費用の構成状況は、次表のとおりである。

経営収支推移表

(単位:円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A-B)	収 支 比 率 (A/B)
	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率		
H28	422,236,918	119.52	387,872,863	111.26	34,364,055	108.86
H29	418,481,211	99.11	381,612,086	98.39	36,869,125	109.66
H30	415,128,342	99.20	385,481,168	101.01	29,647,174	107.69
R元	441,952,833	106.46	435,113,722	112.88	6,839,111	101.57
R2	444,937,213	100.68	423,938,530	97.43	20,998,683	104.95

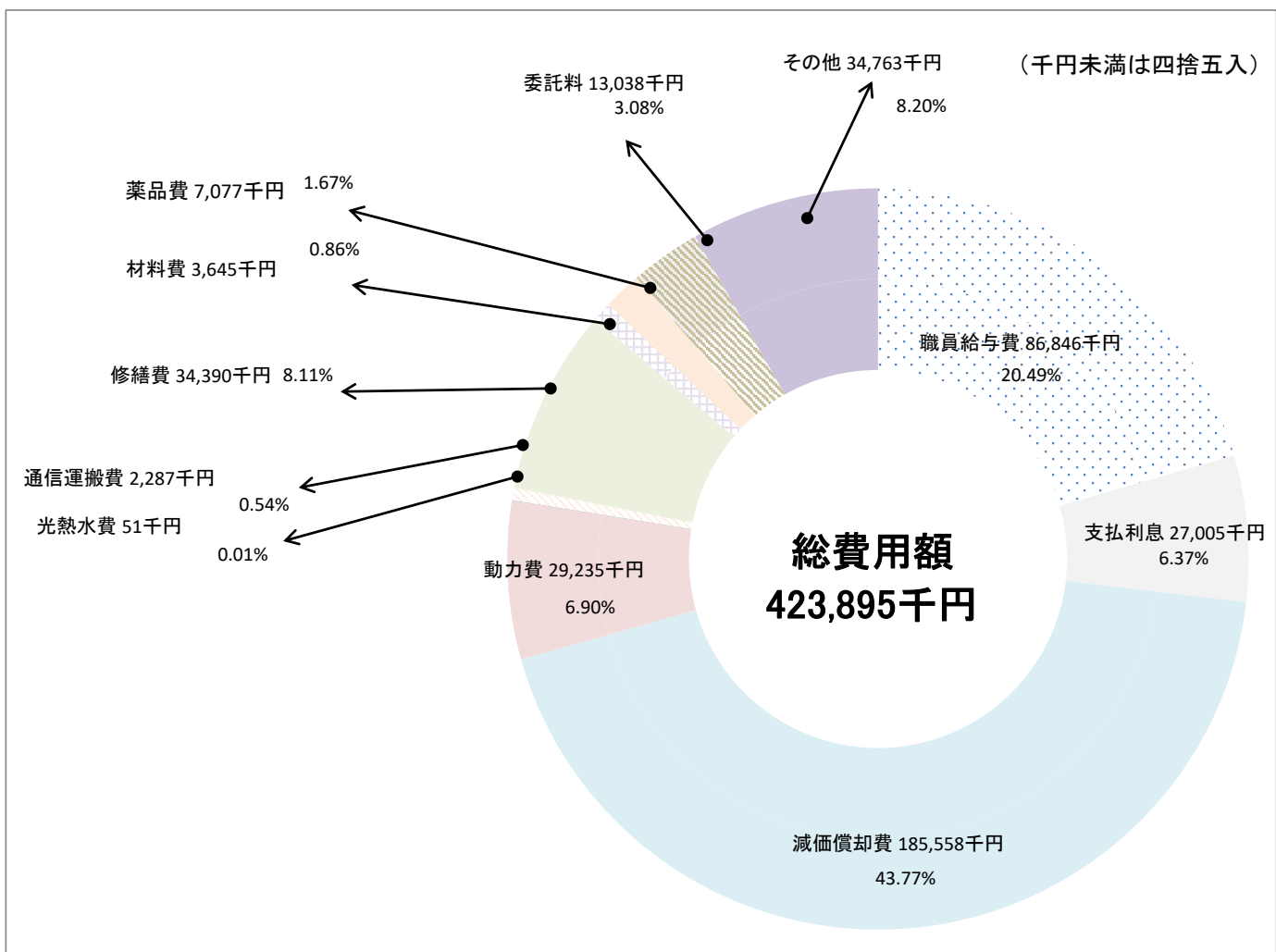


費用構成表（経常費用）

（単位：円・％）

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
職員給与費	86,846,486	20.49	89,181,095	20.50	△ 2,334,609	97.38
支払利息	27,005,220	6.37	30,445,669	7.00	△ 3,440,449	88.70
減価償却費	185,557,787	43.77	189,475,436	43.56	△ 3,917,649	97.93
動力費	29,233,513	6.90	32,586,356	7.49	△ 3,352,843	89.71
光熱水費	51,068	0.01	49,715	0.01	1,353	102.72
通信運搬費	2,287,311	0.54	2,721,437	0.63	△ 434,126	84.05
修繕費	34,389,820	8.11	16,832,703	3.87	17,557,117	204.30
材料費	3,644,753	0.86	6,155,176	1.41	△ 2,510,423	59.21
薬品費	7,077,415	1.67	7,096,860	1.63	△ 19,445	99.73
路面復旧費	0	0.00	0	0.00	0	-
委託料	13,037,558	3.08	23,608,392	5.43	△ 10,570,834	55.22
その他	34,764,189	8.20	36,864,690	8.47	△ 2,100,501	94.30
合計	423,895,120	100.00	435,017,529	100.00	△ 11,122,409	97.44

※ 本表は決算統計による分類のため、職員給与費はP8と比較すると、児童手当がその他へ分類されることから数値に差異が生じる。



4 剰余金計算書について

剰余金計算書は、資本金及び利益剰余金並びに資本剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 資本金

前年度末残高は1,666,467,904円で、当年度変動額は37,962,711円で、当年度末残高は 1,704,430,615円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、受贈財産評価額 12,831,025円、工事負担金 3,504,830円の合計 16,335,855 円となっている。

(3) 利益剰余金

当年度純利益 20,998,683円が生じ、前年度繰越欠損金 217,470,196円に補てんされることになるため、当年度未処理欠損金は 196,471,513円となっている。

5 欠損金処分計算書について

当年度未処理欠損金 196,471,513円は、翌年度繰越欠損金として処理するものである。

6 貸借対照表について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表－2のとおりである。

(1) 資産の部

資産総額は4,145,033,180 円で、前年度に比較して155,111,536円(3.61%)減少している。

① 固定資産

固定資産は3,793,046,090円で、資産総額の91.51%を占め、前年度に比較して92,007,337円(2.37%)減少している。固定資産のうち、有形固定資産3,780,189,490円は、前年度に比較して104,261,087円(2.68%)減少し、無形固定資産12,829,000円は、甲女川水利権220,500円、ソフトウェア(水道料金・会計システム)12,608,500円で前年度に比較して12,253,750円(2,130.16%)増加している。

② 流動資産

流動資産は351,987,090円で資産総額の8.49%で、前年度に比較して63,104,199円(15.20%)減少している。これは、貯蔵品で31,617円(0.78%)、前払金2,880,000円(100.00%)増加しているが、現金預金で48,163,939円(12.50%)、営業未収金で1,800,677円(19.19%)、営業外未収金で300円(100.00%)、その他未収金では16,050,900円(100.00%)減少したことによるものである。なお、未収金のうち、営業未収金(水道使用料)については、収納率が昨年度より0.42%上昇しており、徴収強化に努められたことがうかがえる。今後も引き続き、債権の管理については、関係法令・条例に則り、適切に執行されるよう要望する。

(2) 負債の部

負債総額は2,620,738,223円で、前年度に比較して214,072,930円(7.55%)減少している。

① 固定負債

固定負債は1,523,574,246円で、前年度に比較して185,004,672円(10.83%)減少している。

② 流動負債

流動負債は202,633,004円で、前年度に比較して6,377,221円(3.25%)増加している。これは、その他の流動負債が2,883,719円(83.10%)減少したが、企業債が1,093,877円(0.66%)、未払金が7,465,336円(34.29%)増加したのが主な要因である。

③ 繰延収益

繰延収益は894,530,973円で、前年度に比較して35,445,479円(3.81%)減少している。

(3) 資本の部

① 資本金

資本金は1,704,430,615円で、負債及び資本総額の41.12%を占め、前年度に比較して37,962,711円(2.28%)増加している。

② 剰余金

剰余金は△180,135,658円で、前年度に比較して20,998,683円(10.44%)減少している。これは、当年度純利益により欠損金が前年度に比較して20,998,683円(10.44%)減少したことによるものである。

7 資金の状況について

①キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは150,077,628円、投資活動によるキャッシュ・フローは△70,968,714円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△127,272,853円である。

令和2年度西之表市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	
浄水・配水処理・営業活動による支出	△160,701,674
人件費支出	△106,167,162
貯蔵品の購入による支出	△2,691,661
営業収入	430,701,325
他会計補助金	15,732,814
小計	176,873,642
受取利息	209,206
支払利息	△27,005,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,077,628
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△90,757,042
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等の収入	19,788,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,968,714
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△165,235,564
建設改良費等の財源に充てるための一般会計出資金による収入	37,962,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,272,853
資金増加額(又は減少額)	△48,163,939
資金期首現在高	385,368,572
資金期末現在高	337,204,633

8 経営の分析について

企業の経営成績についてはすでに述べてきたが、更にもその主な項目を分析すると次のとおりである。

(1) 負荷率

負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量)は80.28%で、前年度に比較して3.9ポイント上昇している。

(2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(1日平均配水量/配水能力)は、71.56%で、前年度に比較して0.45ポイント上昇している。

(3) 最大稼働率

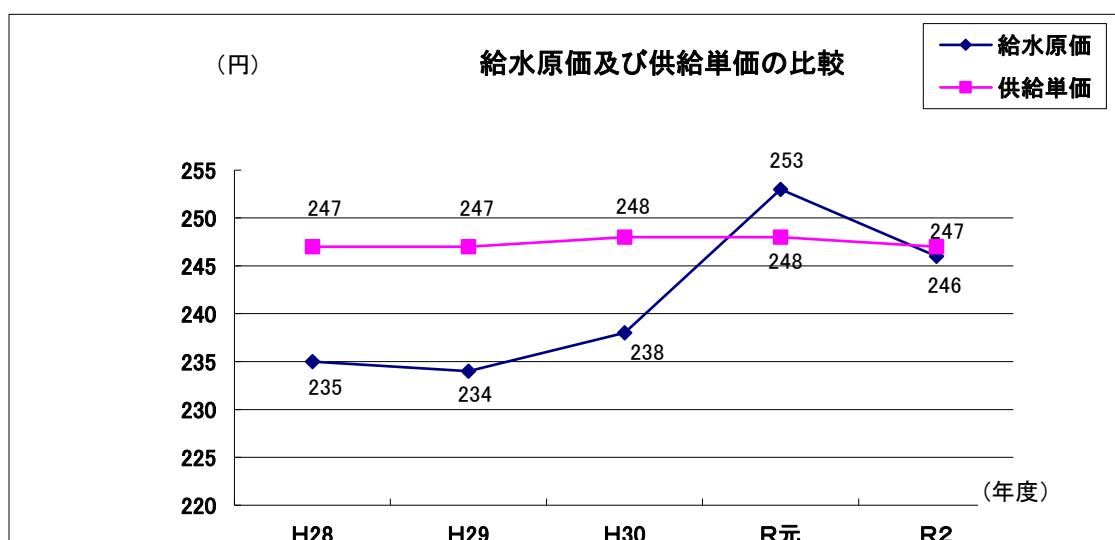
最大稼働率(1日最大配水量/配水能力)は89.13%で、前年度に比較して3.96ポイント下降している。

(4) 給水原価

給水原価(給水量 1m³ 当たり要した費用)については、246円で、前年度に比較して7円低くなっている。

(5) 供給単価

供給単価(給水量 1m³ 当たりの収益)は247円で、前年度に比較して1円低くなっており、1m³あたり247円の水道料金を得るのに対し、246円の経費が掛かっていることになる。



9 財務の分析について

企業の財政状態についてすでに述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

(付表-3参照)

(単位:%)

区 分		R2年度	R元年度	積 算	理 想 比 率
安 全 性	自己資本構成比率	58.35	55.70	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	流 動 比 率	173.71	211.50	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	200%以上 で大きいほ ど良好
流 動 性	酸性試験比率 (当座比率)	170.15	209.32	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上 で大きいほ ど良好
	現金預金比率	166.41	196.36	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 性	総収益対 総費用比率	104.95	101.57	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収益対 営業費用比率	97.49	95.64	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	

(1) 安全性

自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高く、本年度は58.35%で、前年度に比較して2.65ポイント上昇している。

(2) 流動性

流動性は、流動比率、酸性試験比率(当座比率)及び現金預金比率によって判断され、前年度に比較して流動比率、酸性試験比率、現金預金比率ともに減少している。

なお、流動比率は173.71%、酸性試験比率は170.15%で、望ましいとされる100%以上である。

(3) 収益性

総収益対総費用比率は、経営状況の収益性を示すもので、収支比率104.95%で、前年度に比較して3.38ポイント上昇し、営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、営業収支比率は97.49%で、前年度に比較して1.85ポイント上昇している。

む す び

令和2年度の給水人口は14,562人で、前年度に比べ241人(1.63%)の減、総給水量は1,970,716 m^3 で、前年度に比べ6,995 m^3 (0.36%)、総有収水量は1,548,589 m^3 で、前年度に比べ2,355 m^3 (0.15%)の増加となったが、今後は、人口減少や節水型社会への移行等により給水量等は減少していくと思われる。

本年度の主な取り組みとしては、道路改良工事に伴う送配水管の布設替工事を安城地内、国上地区、住吉地区、榕城地内2工区で実施し、加えて、南部浄水場送水ポンプ附帯配管の取替を行っている。その他、阿曾浄水場シャッター更新、同浄水場高圧電気室空調機更新、電動弁取替、取水ポンプ更新、配水池水位計更新、制御盤用レコーダーの取替を行うとともに、水道料金をコンビニエンスストア等で収納できるよう水道料金システム等の改修等を行っている。

次に、事業費では、施設整備において、建設改良費が総額108,121,977円で前年度比2,297,607円の減となっており、事業実施にあたっては事後検証により、事業費抑制と事業効果最大化のため施設の統合・縮小・耐震化を基本に取り組んでいる。

また、本年度は資本的支出において不用額が11,692,459円発生しているが、その必要性や優先度について十分に検討がなされた結果であり、やむを得ない処置と判断する。

経営面では、総収益444,937,213円、総費用423,938,530円で、当年度純利益 20,998,683円となり、累積欠損金は196,471,513円に減少しており、圧縮傾向にある。

さらに、資本的収支においては、収入額 41,704,139円、支出額 273,357,541円となっており、231,653,402円の資金不足を生じ、この財源を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,816,505円、過年度分損益勘定留保資金221,836,897円で補てんしている。水道料金現年度収納率については、収納率 98.63%となり、前年度比0.42ポイント上昇しており、徴収強化に努められたが、市民負担の公平性の観点から、引き続き、関係法令や条例に則り、適切に取り組んでいただきたい。

以上、令和2年度水道事業については、人口減少や節水型社会へ移行していく中、依然厳しい状況下にあることは言うまでもない。なお、将来の安定的な事業経営を目指すための指針となる給水原価と供給単価のバランスは、給水単価が246円、供給単価で247円となっており、前年度と比較して、給水単価は7円、供給単価は1円低くなっており、その差が縮まり、均衡が保たれている。これは、過去に整備した固定資産の減価償却費の減少等によるものが大きな要因であると考えられるが、各施設や設備等の老朽化への対応とこれまでの経費削減への取り組みの成果である。次年度以降においても、生活に必要不可欠なインフラである水道事業を持続的に運営していくためには、経営努力に取り組みながら、将来を見据えた計画的な事業を適時適切に行っていくことが不可欠である。また、市民へのPR活動を強化し、本市水道事業への理解を深める活動などを行いながら、引き続き、「安心・安全で安定した水の供給」のため、職員一丸となって取り組まれるよう要望するものである。

付 表

水道事業比較損益計算書

付表-1

(単位：円・%)

勘定科目	費用の部						収益の部						
	令和2年度		令和元年度		前年度比較		勘定科目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額(B)	構成比	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)		金額(B)	構成比	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)
営業費用	396,889,900	93.62	404,571,867	92.98	-7,681,967	98.10	営業収益	386,945,024	86.97	386,941,420	87.55	3,604	100.00
原水及び浄水費	102,276,398	(24.13)	95,736,992	(22.00)	6,539,406	(106.83)	給水収益	382,434,297	(85.95)	383,079,510	(86.68)	-645,213	(99.83)
配水及び給水費	46,546,858	(10.98)	42,313,431	(9.72)	4,233,427	(110.00)	受託工事収益	1,459,049	(0.33)	813,330	(0.18)	645,719	(179.39)
受託工事費	1,459,049	(0.34)	813,330	(0.19)	645,719	(179.39)	その他の営業収益	3,051,678	(0.69)	3,048,580	(0.69)	3,098	(100.10)
業務費	25,648,566	(6.05)	27,856,893	(6.40)	-2,208,327	(92.07)	営業外収益	57,584,774	12.94	54,911,433	12.42	2,673,341	104.87
総係費	30,627,570	(7.22)	40,075,874	(9.21)	-9,448,304	(76.42)	受取利息	208,906	(0.05)	229,717	(0.05)	-20,811	(90.94)
減価償却費	185,557,787	(43.77)	189,475,436	(43.55)	-3,917,649	(97.93)	他会計補助金	15,455,064	(3.47)	11,616,831	(2.63)	3,838,233	(133.04)
資産減耗費	4,773,672	(1.13)	8,299,911	(1.91)	-3,526,239	(57.51)	長期前受金戻入	40,730,178	(9.15)	42,322,078	(9.58)	-1,591,900	(96.24)
その他の営業費用	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-	雑収益	1,190,626	(0.27)	742,807	(0.17)	447,819	(160.29)
営業外費用	27,005,220	6.37	30,445,669	7.00	-3,440,449	88.70	特別利益	407,415	0.09	99,980	0.02	307,435	407.50
支払利息	27,005,220	(6.37)	30,445,669	(7.00)	-3,440,449	(88.70)	過年度損益修正益	0	(0.00)	99,980	(0.02)	-99,980	(0.00)
雑支出	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-	固定資産売却益	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-
特別損失	43,410	0.01	96,186	0.02	-52,776	45.13	その他特別利益	407,415	(0.09)	0	(0.00)	407,415	-
過年度損益修正損	43,410	(0.01)	96,186	(0.02)	-52,776	(45.13)							
災害対策費	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-							
臨時損失	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-							
計	423,938,530	100.00	435,113,722	100.00	-11,175,192	97.43	計	444,937,213	100.00	441,952,833	100.00	2,984,380	100.68
当年度純利益	20,998,683	-	6,839,111	-	14,159,572	-	当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合計	444,937,213	100.00	441,952,833	100.00	2,984,380	100.68	合計	444,937,213	100.00	441,952,833	100.00	2,984,380	100.68

西之表市水道事業 経営分析表

(単位:千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	差引	算定	積算						
					令和元年度	令和2年度					
1. 流動比率	211.50	173.71	△ 37.79	流動資産 流動負債	×100	351,987 202,633	×100				
2. 酸性試験比率	209.32	170.15	△ 39.17	預金現金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債	×100	385,369 + 196,256	25,435 - 0	7,583 - 0	×100		
3. 固定比率	162.19	156.81	△ 5.38	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	×100	3,885,054 1,666,468 + △ 201,134 +	0 + 929,976	×100	3,793,046 1,704,431 + △ 180,136 +	0 + 894,531	×100
4. 固定資産構成比率	90.35	91.51	1.16	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	×100	3,885,054 3,885,054 + 415,091 +	0	×100	3,793,046 3,793,046 + 351,987 +	0	×100
5. 固定資産対長期資本比率	94.67	96.21	1.54	固定資産 資本合計+評価差額等+固定負債+繰延収益	×100	3,885,054 1,465,334 +	0 + 1,708,579 + 929,976	×100	3,793,046 1,524,295 +	0 + 1,523,574 + 894,531	×100
6. 固定負債構成比率	39.73	36.76	△ 2.97	固定負債 負債・資本合計	×100	1,708,579 4,300,145	×100	×100	1,523,574 4,145,033	×100	×100
7. 自己資本構成比率	55.70	58.35	2.65	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債・資本合計	×100	1,666,468 + △ 201,134 + 4,300,145	0 + 929,976	×100	1,704,431 + △ 180,136 + 4,145,033	0 + 894,531	×100
8. 自己資本回転率	0.16	0.16	0.00	営業収益-受託工事収益 期首自己資本+期末自己資本		386,942 - 813 2,379,833 + 2,395,310			386,945 - 1,459 2,395,310 + 2,418,826		
9. 総資本利益率	0.15	0.49	0.34	当年度経常利益 期首総資本+期末総資本	×100	6,839 4,953,946 + 4,300,145	×100	×100	20,635 4,300,145 + 4,145,033	×100	×100
10. 総収益対総費用比率	101.57	104.95	3.38	総収益 総費用	×100	441,953 435,114	×100	×100	444,937 423,938	×100	×100
11. 企業債償還元金対減価償却費比率	109.69	114.09	4.40	建設改良のための企業債償還金 当年度減価償却費-長期前受入金	×100	161,406 189,476 - 42,322	×100	×100	165,236 185,558 - 40,730	×100	×100
12. 職員給与費対料金収入比率	23.28	22.71	△ 0.57	職員給与費(特別損失のうち職員給与費含む) 料金収入	×100	89,182 383,080	×100	×100	86,846 382,434	×100	×100
13. 利子負担比率	1.65	1.60	△ 0.05	支払利息+企業債取扱諸費 企業債+長期借入金+一時借入金	×100	30,446 + 0 1,848,419 + 0 + 0	×100	×100	27,005 + 0 1,683,183 + 0 + 0	×100	×100
14. 不良債務比率	0.00	0.00	0.00	(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金-PPI法に基づく事業にかかる建設事業費等の少額債務)-流動資産-翌年度繰越財源 営業収益-受託工事収益	×100	(196,256 - 0) - (415,091 - 0) ×100			(202,633 - 0) - (351,987 - 0) ×100		
15. 累積欠損金比率	56.32	50.97	△ 5.35	累積欠損金 営業収益-受託工事収益	×100	217,470 386,942 - 813	×100	×100	196,471 386,945 - 1,459	×100	×100
16. 施設利用率	71.11	71.52	0.41	一日平均配水量 一日配水能力	×100	1,963,721 ÷ 7,545	×100	×100	1,969,519 ÷ 7,545	×100	×100
17. 資本的収支決算中補填財源額	206,067	231,653	25,586	資本的収入-資本的支出=△の時 補填財源		65,758 - 271,825			41,704 - 273,357		
18. 企業債償還残高	1,848,419	1,683,183	△ 165,236	前年度末残高+今年度起借借入額-今年度起借償還額		1,998,025 + 11,800 - 161,406			1,848,419 + 0 - 165,236		
19. 給水原価	253	246	△ 7	経常用-受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品(燃料油)-長期前受入金 年間総有収水量		435,018 - (813 + 0 + 0) - 42,322			423,938 - (1,459 + 0 + 0) - 40,730		
20. 資本費	114.88	110.93	△ 3.95	原価削減費-長期前受入金戻入+企業債利息+受水費中の資本費 年間総有収水量		189,476 - 42,322 + 30,446 + 1,546	0		185,558 - 40,730 + 27,005 + 1,549		

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
※資本合計=資本金+剰余金